



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3039 号 2016.5.23 発行

傷ついた心休める場 虐待を受けた少女の療養施設、東京に 北村有樹子

朝日新聞 2016年5月23日

みんなで食事をするダイニングルーム＝カリヨン子どもセンター提供



親から虐待を受け、深い心の傷を負った10代後半の女子が療養できる施設を、東京都内の社会福祉法人が作った。就職や就学に向けた支援もする。自立

まで時間がかかるこうした子どもたちの受け皿は全国的にも珍しいという。

■年単位の利用を想定、自立も支援



「カリヨンあしたの家」。社会福祉法人カリヨン子どもセンター（東京都文京区）が3月から運営を始めた。

23区内の一軒家を借りて、うつ病や心的外傷後ストレス障害（PTSD）を患うなど、精神の不調を抱える10代後半の女子の生活を支える。

個室があり、食事が出る。年単位の利用を想定。全国自立援助ホーム協議会（東京都清瀬市）によると、虐待などにより心の傷を負った子どもが長期的に療養するための施設は、全国的

に珍しいという。

定員5人で対象は20歳未満。都からは児童福祉法に基づくファミリーホーム（小規模住居型児童養育事業）に指定された。18歳までは生活費は国や都から補助される。

職員は社会福祉士など4人で、夜は1人が常駐する。医療が必要な場合は通院する。体調を整えることが最優先で、自立援助ホームのように働くことを前提とはしない。子どもに応じた日々のスケジュールを決める。

地元の社会福祉協議会を通じ、清掃や高齢者施設でのボランティアを検討。NPOが運営する地域若者サポートステーションで、仕事探しや面接訓練、パソコン、料理など自立や就労のための力を身につけることも想定している。3月末に来た利用者（18）は、医師から療養するよう指示があった。外出し、活動できるようになることを当面の目標にしているという。

ALS岡部副会長、きょう参院委出席 障害者の声が届く国会に



東京新聞 2016年5月23日
本紙のインタビューに対し、ヘルパーが持つ文字盤に視線を送って言葉を選ぶ日本ALS協会の岡部宏生副会長＝東京都江東区で（中西祥子撮影）

今月初旬の衆院厚生労働委員会に参考人として招かれながら、障害を理由に一転して出席を拒まれた筋萎縮性側索硬化症（ALS）患者の岡部宏生（ひろき）さん（58）が本紙のインタビューに応じ、「障害者の意見を広く聞く国会、ひいては社会になってほしい」と訴えた。発言の機会が一方向的に奪わ

れたことに憤ると同時に、今回の一件が障害者への差別撤廃に向けた契機になることに期待感も示した。岡部さんは二十三日午後、参院厚労委員会に参考人として出席する。

岡部さんは、患者らでつくる日本ALS協会の副会長。人工呼吸器を付けており、会話にはヘルパーの介助がいる。衆院厚労委員会から障害者総合支援法改正案に関する今月十日の審議で意見を表明するよう要請されたが、与野党の調整が折り合わず、健常者の協会幹部が代わりに出席した。

岡部さんは「私のコミュニケーション方法も含めて（参考人招致で）見てもらうことを望んだが、取り消しになった時はショックだった」と振り返った。与野党から出席拒否の理由として「質疑に時間がかかる」「体調が悪化する」などとする声が出たことに対しては「工夫があれば発言できるし、会議のために札幌の会議に日帰りで行くこともある」と反論。障害に関する与野党の認識不足を批判し、「驚きや怒り、悲しみを感じた」と述べた。

さらに「世界に誇れる福祉制度を持つ日本の衆院厚労委に出席がかなわなかったことはALS患者だけではなく、障害者全体にかかわる問題だ」と指摘。四月に施行された障害者差別解消法が障害者への差別を禁じ、合理的な配慮を周囲に求めていることに触れ「差別解消法の精神を具体的な方法論に表すような国会、ひいては社会になってほしい」と望んだ。

出席拒否を巡っては、岡部さんを参考人に推薦していた民進党は、与党が招致を認める条件として児童福祉法改正案の審議入りを求め、岡部さんを政治的な駆け引きの材料にしたと非難。自民党はこれを認めず、民進党が招致を取り下げたと反論していた。

患者や支援団体などから批判が相次ぎ、渡辺博道・衆院厚労委員長（自民）は岡部さんと面会して謝罪。衆参両院議長も岡部さんと面談して要望を聞き、参院厚労委の参考人招致決定につながった。

◆取材を終えて> 1字ずつ文字盤で応答 所要2時間余り

難病のALSを患う日本ALS協会副会長の岡部宏生さんへのインタビューは通訳となるヘルパーを介して行った。記者の質問を聞いた岡部さんは、目や口の微妙な動きで言葉をヘルパーに一文字ずつ伝える。ヘルパーが文章にし、回答を代読した。一問のやりとりに最長で十分程度の時間がかかることもあったが、本人と向き合っこそ、伝わってくる意思を感じた。

今回の取材は、岡部さんが神戸出張から東京に帰った二十日夜に行った。事前に質問内容を伝えた方がいいか確認したが、「必要ない」と返事があり、特別な準備はせずに臨んだ。岡部さんには「予断を持たずに来てほしい」との思いがあったのかもしれない。

岡部さんは十年ほど前にALSを発症し、現在はベッドで寝たまゝの状態。会話する際には、五十音が書かれた文字盤の文字を目の動きで示し、ヘルパーが一文字ずつメモして文章に仕上げる。岡部さんが口の形で母音を指定し、「あ段」ならヘルパーが「あ、か、さ、た、な…」と順に読み上げ、岡部さんが目を閉じて文字を選ぶ方法もある。

取材の冒頭では、カメラ撮影でフラッシュがまぶしすぎて、岡部さんが文字盤を読めなくなる失敗があり、不明を恥じた。やりとりに時間を要することに加え、岡部さんが途中

で何回かたんの吸引を挟んだりするため、一時間ほどだと見込んだ取材時間は結局、二時間余りに及んだ。

限られた時間でALS患者の真意を探る難しさも感じながら、岡部さんの考えに迫ろうと顔を注視した。岡部さんもヘルパーを見る時以外は、視線を向けてくれた。憤りを訴える時は目に力が入り、冗談にはほおを緩めた。こうした姿を多くの人を知り、病気や障害に対する理解が広がればいいと願う。（我那覇圭）

<筋萎縮性側索硬化症（ALS）> 全身の運動神経が侵されて筋肉が縮み、次第に動かなくなる難病。進行すると呼吸も難しくなる。脳の機能や目を動かす筋肉、視覚や聴覚に異常は生じにくい。原因不明で、今のところ根本的な治療法はない。10万人に1～2人の割合で発症する。2014年末の国内の患者数は約9900人。

<障害者差別解消法> 2013年6月に成立し、今年4月に施行された。国の機関、地方自治体、民間事業者に対し、不当な差別的対応を禁止した上で、合理的な配慮（その場で可能な配慮）を義務づけている。行政機関には法的に義務付ける一方、民間は一律に対応できないとして努力義務にしている。

障害者歯科の広がり期待 豊橋に待望の診療所開設 中日新聞 2016年5月23日

心身に障害があり、一般歯科での治療が難しい人のための「障害者歯科診療所」の運営が4月、豊橋市保健所内で始まった。週1回の開設で利用者はまだ少ないが、行き場に困っていた患者らには念願の施設。地域の障害者歯科の拠点として、適切なケアの裾野を広げていくことも求められる。



■「天の助けのよう」

重度の自閉症の男性（33）。母親（61）や歯科衛生士に導かれ、事故防止のベルトの付いた診療台に横になる。笑気ガスを吸って緊張を和らげ、「記念写真だよ」と携帯型エックス線装置で寝たまま撮影。明るい声掛けが続く中、歯科医師が奥歯二本を手際良く抜いていった。

母親や歯科衛生士らが応援する中、治療が進む＝豊橋市中野町の市保健所で

「四月が来るのを待っていました」と母親。介助しても歯磨きや口ゆすぎがままならず、虫歯が悪化。夫が亡くなり、名古屋市内の大学病院に通えなくなっていた。

治療を怖がり、対応が難しい発達障害、知的障害者には、音やにおい、診療の雰囲気になんげ慣れてもらうなど障害の特徴を踏まえた配慮が必要だ。

工夫して受け入れる歯科もあるが、時間や人手が掛かり、専門的に対応するのは豊橋市に三、四軒。診療所には、数カ所を転院し「天の助けのような感じで来た」という患者の家族や、専門診療所のない田原市、浜松市から通う親子もいる。

■18歳以上に対応

「こんな大きな街になぜないのか」。診療所を主導する日本障害者歯科学会認定医の森篤志さん（49）は十年ほど前、豊橋市で開業して疑問を抱いた。市歯科医師会が福祉施設を巡回検診し、治療会を年一回開いていたが、その場で治せるのは簡単な虫歯だけ。歯がボロボロになっている人も少なくなかった。

二〇一〇年、市の療育支援拠点「こども発達センター」ができる際、市歯科医師会が働き掛け、市の委託で障害児専門の歯科診療室を設けた。延べ患者数は一〇年度の三百四人から、一五年度の八百三人に激増。センターで診られない十八歳以上に対応する施設として市と協議を重ね、実現したのが今回の診療所だった。

■地域でケア

診療所は、市内の多くの歯科が休みの木曜午後を開く。地域の歯科医師ら十二人が輪番

で対応。認定医でない医師も歯科医師会の講習を受講し、診療経験を積みながら取得を目指している。森さんは「診療所を拠点に、少しずつでも対応できる歯科医院が増えれば」と話す。県歯科医師会も〇七年から、講習を開くなど障害者治療の協力医を増やす取り組みを進めている。

重度心身障害のある息子を持つ豊橋障害者（児）団体連合協議会の山下徹会長（54）は「最終的には地域で治療を受け、暮らせることが大事。診療所で大きな治療を終えたら、再発予防も含めて近所で診てもらえるようになれば」と話し、診療所を拠点に障害者の歯の健康を守る輪が広がることを期待する。（小椋由紀子）

<豊橋市障害者歯科診療所>豊橋市が設置し、年約4000万円で市歯科医師会が指定管理を担う。東三河地域では豊川、蒲郡市に続き3カ所目。診療台3台で1日最大18人を受け入れ可能。4月は延べ13人が訪れた。県内では県歯科医師会と連携する障害者治療施設が東三河を含め12カ所ある。

障害のある人孤立 避難所ためらい車中泊

大分合同新聞 2016年5月23日



福祉避難所について情報発信するため、別府市内の福祉施設を見学する神田憲治さん＝4月22日

熊本・大分地震では由布市が福祉避難所を開設したが、他の自治体ではニーズがなかったとする。だが、震度6弱を記録した別府市では、知的障害のある男性の家族は一般の避難所では周囲の迷惑になると考え、車中泊を選んだ。エレベーターが止まり、自宅から逃げ出す手段が閉ざされた障害者もいた。

別府市内のマンションに住む男性（29）は、知的障害があり、速く歩くことや走ることが難しい。同居する両親は4月16日未明の大きな揺れの後、「また大きな地震が発生したら逃げられない」と男性と共に13階から階段で下りた。男性は人が多い場所や慣れない場所が苦手。大きな声を出して動き回る可能性が高く、地区の避難所に行く選択肢はなかった。「他の避難者が休めなくなると思うと、行くのはためらわれた」と母親（54）。

男性の弟（21）を含む家族4人でマイカーに乗り、近くの大型店駐車場で一夜を明かした。翌日は、事情を説明してマンションの集会所を借り、男性はソファで横になった。福祉避難所を知らなかった母親は「災害時に利用できる場所があるのなら気持ちが楽になる。開設基準や連絡先などを教えてほしい」と話した。

脊髄損傷のため車椅子で生活するNPO法人自立支援センターおおいた（別府市）の自立支援部門代表・神田憲治さん（43）は、地震でマンションのエレベーターが止まり、身動きが取れなくなった。再びの地震や津波の不安を抱えながらテレビやインターネットで情報収集した。

「水道や電気は通じていた。移動して不自由になるより待機した方がいい」と自宅に残った。今回分かったのは、エレベーターが停止すれば一次避難所にさえ行くことが難しいということ。神田さんは「必要なときに、すぐに福祉避難所などに入れるよう市に働き掛けたい」と話した。

災害時、市は避難に支援が必要な人が数千人いると想定する。一般の避難所での生活が難しい人のために18施設と福祉避難所の協定を結んでいるが、「災害の状況や施設の被害もある。どこに福祉避難所を開設するかはその都度判断する」と市障害福祉課。一般避難所でニーズを聞き、受け入れ施設を紹介するため、「自分の支援者の力を借りて避難所まで来てほしい」という。市は現在、避難に支援が必要な人に対する個別支援計画の策定を進める。

災害時、高齢者や障害者にとっては福祉避難所以前に、支援者となる家族や地域の力が

命綱になる。

熊本市と益城町が要援護者を訪問 対象は数万人、支援漏れ調査【熊本県】

西日本新聞 2016年05月23日

熊本市と益城町は、地震後に自宅で暮らす高齢者や障害者ら要援護者への訪問調査に乗り出した。対象は数万人規模になるとみられ、支援の漏れがないか確認し、専門のケアが必要な人は福祉避難所を紹介するなど対策を取る。

地震の前から訪問介護などのサービスを受けていた高齢者や、福祉避難所で暮らす障害者に比べ、自治体が情報を把握しづらいのが課題となっていた。

熊本市の調査対象は概算で、要介護3以上の高齢者約1500人や障害者約9千人、妊産婦など合わせて1万3千人以上。益城町は、約1万3千の町内全世帯を対象とし、高齢者のほか障害者約780人を調べる。

熊本市では、建物が被災した熊本市市民病院の看護師と他の自治体から派遣された保健師計100人が高齢者調査を担当。障害者は市から委託を受けた民間事業者とNPO団体「日本相談支援専門員協会」が請け負う。

松山市から熊本市に高齢者調査に入った保健師八木麻衣さん(33)は「自分は大丈夫と思ったり我慢をしたりして自宅にいる人がいる。状況が悪化していないかしっかり聞いていく」と話す。

益城町の高齢者調査は、ケアマネジャーの団体「日本介護支援専門員協会」(東京)が被害の大きい地区からローラー作戦を展開。全国から交代で協会員が応援に入る。調査を統括する県介護支援専門員協会の土屋政伸代表は「高齢者の状況を把握するだけでなく、地域単位の網羅的調査で継続的な支援の基礎をつくっていきたい」と意気込む。

主張：福祉避難所のケア体制

公明新聞：2016年5月23日

スタッフ確保へ支援強化急げ

災害時には、体の不自由な高齢者や障がい者、妊産婦といった「災害弱者」に対して、特別な配慮が求められる。だが、熊本地震では、そうした人たちを優先的に受け入れる福祉避難所の機能が、スタッフ不足などを理由に十分に発揮されていない。

福祉避難所は、自治体が災害救助法に基づき、福祉施設や公共施設などを指定する。国の指針では、紙おむつや医薬品などを備蓄することが望ましいとされ、手すりやスロープなどバリアフリー環境も整備されている。2014年10月現在、全国では7647カ所が指定され、熊本市も176カ所、約1700人分の受け入れを計画していた。ところが、今年22日時点で開設できたのは73カ所だけで、利用者は341人にすぎない。

施設が損傷するなど理由はいくつもあるが、とりわけ大きいのは、スタッフの数が追いついていないことだ。例えば、老人ホームが福祉避難所となった場合、職員は元から施設を利用していた人に加え、避難者のケアにも追われる。人手不足に陥るのは、どうしても避けられない。

被災した自治体は現在、災害弱者の受け入れ可能な福祉避難所を少しでも増やそうと、スタッフの確保に全力を挙げている。その取り組みを促すために、例えば、看護師や介護福祉士などの資格を持ちながら、現在その職に就いていない潜在有資格者に協力してもらうことはできないだろうか。その上で、被災地外からのスタッフの派遣態勢を強化することも一案であろう。

もちろん、資格のない人でも、できることはたくさんある。傾聴ボランティアなど避難者に寄り添ってくれる人は、必要とされているからだ。

さらに重要な視点は、本当に困っている災害弱者ほど孤立しがちで、声を上げにくいということだ。福祉避難所の存在自体を知らない人も多い。周知徹底は必要不可欠であり、

政府は自治体やボランティア団体などと連携して、力を入れるべきであろう。

公明党も、国会質問で政府にきめ細かな対応を求め、地方議員らと一緒に実態調査などに奔走している。1人でも多くの災害弱者が十分なケアを受けられるよう、自治体への支援が急がれる。

「旅したい」障害者の夢実現 専用列車で明石訪問 神戸新聞 2016年5月23日

「時のわらし」と触れ合う参加者＝明石市、明石公園



障害者専用列車「ひまわり号」に乗り、岡山県倉敷市から障害者やボランティアら約300人が22日、兵庫県明石市を訪れた。地元のボランティアら約20人が市内を案内し、散策を楽しんだ。

ひまわり号は、「列車に乗りたい」「旅したい」という障害者の願いをかなえようと運行されている。倉敷市から明石市を訪れるのは2回目。

参加者は倉敷駅を出発し、明石駅で降車。明石公園で弁当を食べ、魚の棚商店街や文化博物館などを見学した。明石市のマスコットキャラクター「時のわらし」と触れ合ったり、ポイントごとに配られるシールを集めたりして、楽しいひとときを過ごしていた。(金山成美)

不登校ゼロ目指す姿追う映画「みんなの学校」 太田で29日に自主上映会

東京新聞 2016年5月23日

子育て支援などに取り組む太田市のNPO法人「カリゼ」は二十九日、発達障害など特別支援教育対象の児童と他の児童が同じ教室で学ぶ公立小学校を題材にした映画「みんなの学校」の自主上映会を、同市大原町の藪塚本町文化ホール（カルトピア）で開く。

映画は大阪市住吉区の市立大空小学校の一年間を追ったドキュメンタリー。同小は「不登校ゼロ」を掲げ、どの児童も同じ教室で学ぶ教育方針を貫いている。

作品は自分の感情を抑えられずに友達に暴力を振るったり、教室を飛び出したりする児童を周囲が粘り強く見守り、他の児童も成長していく様子を描く。



ポスターを持ち来場を呼び掛けるカリゼのスタッフ＝太田市で

カリゼの船戸雅子子育て支援部長は「これが社会の理想形と感じられるような映画。群馬でもやろうとすれば同じことが可能ではないか。子どもを育てる立場にある人はぜひ見てほしい」と呼び掛けている。県東部では初上映という。

チケットは大人前売り千円、小中高生八百円。当日大人千二百円、小中高生千円。問い合わせはカリゼ＝電070(6582)7555か、電070(6582)7556へ。カリゼのホームページでも受け付けている。(原田晋也)

<LIVE>介護の現場に俳優の力

読売新聞 2016年05月23日

◇老いと演劇 Oi Bokke Shi 菅原直樹さん

認知症のお年寄りの介護に演劇の手法を取り入れようと提唱しているのが、和気町で劇団「老いと演劇 Oi Bokke Shi (オイ・ボッケ・シ)」を主宰する菅原直樹さん(32)だ。介護福祉士として、老人福祉の現場でも働く菅原さんに発想の源や思いを語ってもらった。(聞き手・浅野博行)

—劇団の活動内容は。

これまでに2本の街頭演劇を上演しています。1本目はJR和気駅前で、認知症の妻が行方不明になった老人を助け、一緒に探し回る若者の物語。2本目は旧内山下小学校（岡山市）と県立和気閑谷高校で、学校を改装した老人ホームを舞台に、職員と入所者が触れ合う話です。いずれも認知症介護の問題に、肩ひじ張らずに興味を持ってもらおうという内容にしています。

—その他に講演会なども開いていますね。

認知症のお年寄りを介護する際、俳優が役を演じるように演技して接すると、コミュニケーションがうまく取れます。そのことを知ってもらいたくて、参加型のワークショップを和気商工会館などで開き、老人福祉施設で職員の人たちに話すこともあります。

—演技が介護に役立つのですか。

認知症のお年寄りが間違ったことを言った時、その場で誤りを正そうとすると衝突します。むしろ「そうだね」といったん受け入れた上で、対処する方がより良い関係を築けます。その際に演技が非常に役に立つのです。

—実例があるのでしょうか。

劇団の看板俳優に、もう90歳になる「オカジイ」こと岡田忠雄さんがいます。長く、認知症の奥さんを介護されています。かつては苦労があったようですが、今では、食事を済ませたばかりの奥さんが空腹を訴えても、「そうか、おまんじゅうでも買ってこようか」と、怒らずに対処できるようになったそうです。

—どういう経緯で、着想が生まれたのですか。

東京で劇団の俳優をしながら、介護現場で働いていた時、自分の演技がコミュニケーションに役立つと気付きました。認知症で理解力や記憶力が低下しても、感情は残っています。お年寄りの気持ちに寄り添うことが大切なのです。

—今後の抱負は。

介護を受ける側の人のためのワークショップを開きたいですね。お年寄りの何気ないしぐさや言葉に、歩んでこられた人生が垣間見える瞬間があります。その時、介護する側は強い共感を覚え、仕事のやりがいを感じます。エンディングノートとは違いますが、自分の記録を残しておくことは、介護される側になる時に重要だということを訴えたいと思います。

◇菅原直樹（すがわら・なおき） 1983年、宇都宮市生まれ。桜美林大文学部で演劇を学んだ後、平田オリザさん主宰の劇団「青年団」に入団。千葉縣市川市の特別養護老人ホームでも働く。2012年9月に和気町に家族と移住。現在は赤磐市の老人福祉施設で働きながら、劇団を主宰し、四国学院大非常勤講師も務める。



社説：AIやロボットで成長するために

日本経済新聞 2016年5月23日

日本経済が停滞から抜け出す条件は何か。重要なのは成長エンジンとなるイノベーションを生み出すことだ。人工知能（AI）やロボットなどの次世代技術をてこに新産業を興し、雇用を創出する。そんな流れを早急につくりたい。

インターネットが本格的に普及し始めて約20年。米国ではグーグルやフェイスブックといった新興企業が次々と誕生し、IT（情報技術）を活用したサービスや機器の市場を生み出してきた。

受け身で埋没した日本

この間、日本企業は変化の波に受動的に対応するだけで、産業構造を塗り替えるようなイノベーションを起こせていない。結果としてITの世界における存在感は縮小し、日本経済全体の成長も力強さを欠くことになった。

政府はこうした状況を反転させようと、2016年度から5年間の「科学技術基本計画」で

約 26 兆円の研究開発費を投じると決めた。AI やロボットを駆使して国の競争力を高める目標を掲げる。

だが、官がいくら旗を振り、予算をつけても、イノベーション創出の主役である企業や個人の動きが鈍ければ、掛け声倒れに終わる。日本のイノベーション力を底上げするには何が必要だろうか。

一つは各企業が手持ちの技術や人材だけにこだわる自前主義から脱却し、他の企業や大学、研究機関と積極的に交流するオープンイノベーションの推進だ。

ロボット産業の集積地として世界から注目される米マサチューセッツ州。ボストンとその周辺を中心に約 200 の関連企業が集まり、新たな製品や技術が続々と登場するが、その原動力はマサチューセッツ工科大など近隣の有力大学と企業の距離の近さだ。

ビジネスとアカデミズムの壁を越えて人材や「知」が活発に往来し、最先端の研究成果が時をおかず企業の開発現場に降りてくる。「製造業とITの融合」を経営課題に掲げる米ゼネラル・エレクトリック（GE）が本社をボストンに移すのも、同地の「知のめぐりのよさ」が決め手となった。

技術の frontline が広がる中で、GE ほどの有力企業でも大学や関連するベンチャー企業と協業しなければ、置いていかれる時代である。日本企業も内向きで閉鎖的な体質を改め、外部の研究者や企業とうまく連携するネットワーク構築能力を、言い換えれば「付き合いのよさ」を磨く必要がある。

組織内である種の「緩さ」を許容することも大切だ。「ポスト・イット」など数々の画期的な製品で知られる米スリーエムには「業務時間の 15% は会社の命じた業務でなく、自分の好きな研究に使っていい」というルールがある。

VHS 型 VTR はかつて日本が生んだ世界的なヒット商品だが、これも正規の業務から生まれたものではない。映像技術に情熱を燃やす日本ビクター（当時）の何人かの技術者が自発的に開発に取り組んだのが、VHS 誕生のきっかけだった。

管理を強めれば業務効率は改善するかもしれないが、個々の社員の自由度は低下し、あっと驚くような発見や革新は生まれにくくなる。そんな二律背反の関係に、企業は自覚的であるべきだ。

経営トップ自らがイノベーションに関わることも重要だ。米アップル創業者のスティーブ・ジョブズ氏のように経営者自身が新製品や新サービスを構想する例もある。そこまで直接的な関与ではないとしても、できることは多い。

経営者は感度を高めよ

例えば社内で起業家的な人材を募り、資金や人員を与えて新ビジネスに挑戦させるのはどうか。収益責任に縛られる幹部クラスにはない斬新な発想や事業モデルが飛び出すかもしれない。トップの感度が上がれば、「自社にない技術を取り込むためにベンチャー企業を買収する」といった経営判断も素早く下せるようになる。

政府には政府の役割がある。

まず人材の育成だ。経済産業省によると、AI など先端的な IT に関わる人材が 20 年に約 5 万人不足する。小中学校から大学まで IT を学ぶ機会を増やしたり、資格制度の導入で社会人の技術習得を促したりして層を厚くしたい。

社会が新技術を摩擦なく受け入れるためのルールづくりも重要だ。自動運転で事故が起きた際の責任の所在や、データ活用とプライバシー保護の両立など難問は多い。企業が安心して事業に取り組める環境整備に知恵を絞りたい。

AI やロボットは社会の変革を促し、幅広い産業に影響を与える。国の総力を挙げてイノベーションに挑戦するときだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

